# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 錢 高 組

コ - ド番号 1811

(URLhttp://www.zenitaka.co.jp/)上場取引所大証第1部問合せ先責任者役職名総務部長本社所在都道府県大阪府

氏 名 今 若 裕 三 TEL (06) 6531 - 6431

決算取締役会開催日 平成14年11月21日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (金額:百万円未満切捨)

( ) "==""			( <del></del>		
	売 上 高	営業利益	経 常 利 益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
14年9月中間期	67,035 9.4	1,302 -	1,238 -		
13年9月中間期	73,996 24.6	123 1.0	602 -		
14年3月期	194 , 235	2,296	3,007		

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	2,222 -	30.23
13年9月中間期	1,991 -	27.08
14年3月期	1,034	14.07

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期73,525,390株 13年9月中間期73,531,014株 14年3月期73,530,269株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率 (2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	-	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	2.50

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	249,982	27,379	11.0	372.39
13年9月中間期	249,561	33,070	13.3	449.75
14年3月期	239 , 782	30,545	12.7	415.43

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期73,524,152株 13年9月中間期73,531,151株 14年3月期73,527,325株 期末自己株式数 14年9月中間期 7,254株 13年9月中間期 255株 14年3月期 4,081株

#### 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

		売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株	当た	り年間配当会	金
		九 エ 囘	海市产量			末		
		百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭	
通	期	200,000	1,000	600	未	定	未定	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 中間貸借対照表

(金額:百万円未満切捨)

						(金額:百万円	木油切坊)
期別	当 中 間	期	前中間	期	対前年中間期	前	期
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30	平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	183,061	73.2	173,763	69.6	9,298	169,790	70.8
現金預金	27,123		29,184		2,060	12,415	
受 取 手 形	16,715		12,307		4,407	11,632	
完成工事未収入金 販 売 用 不 動 産	15,917 3,844		24,501 5,359		8 ,584 1 ,515	40,575 15,436	
未成工事支出金	115,389		94,881		20,508	84,328	
繰延税金資産	853		838		15	976	
その他	4,469		8,007		3,538	5,754	
貸倒引当金	1,251		1,317		66	1,328	
固定資産	66,921	26.8	75,798	30.4	8 ,877	69,992	29.2
1 有形固定資産	20,473		21,534		1,060	20,703	
建物・構築物	6,400		6,900		500	6,623	
機械・運搬具	43		53		10	45	
工具器具・備品	617		621		3	620	
土 地 建設板勘定	13,408		13,954		545	13,408	
建設版勘定	3		4		1	5	
2 無形固定資産	56		61		5	57	
3 投資等	46,391		54,202		7,811	49,231	
投資有価証券	39,324		45,702		6,378	42,688	
長期貸付金	6,802		21,673		14,871	6,814	
繰延税金資産	4 440		339		339	2 606	
その他 貸倒引当金	4,119 3,854		3,798 17,311		320 13,457	3,606 3,878	
	3,004		17,311		13,437	3,070	
資 産 合 計	249,982	100.0	249,561	100.0	421	239,782	100.0

(金額:百万円未満切捨)

						(金額:百万円	不何切话
期別	当中間	期	前中間	期	対前年	前	期
		n == +		_ <del>-</del> -	中間期		
	平成14年9月30	日現仕	平成13年9月30	<b>口                                    </b>	11, ±> 10, 5+	平成14年3月31	日現在
科目					比較増減		
	金 額	構成比	金額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	172,321	68.9	183,523	73.5	11,201	165,563	69.1
支払手形	24,190		23,505		685	28,990	
工事未払金	20,825		24,220		3,395	28,766	
社債(1年以内償還予定) 短 期 借 入 金	3,960 27,365		- 48,494		3,960 21,129	- 40,247	
未成工事受入金	91,932		78,630		13,301	40, <i>2</i> 47 61,366	
引 当 金	150		57		93	166	
その他	3,897		8,615		4,717	6,025	
固定負債	50,281	20.1	32,967	13.2	17,313	43,673	18.2
社 債 サルスタ	5,040		3,000		2,040	3,000	
長期借入金繰延税金負債	30,217 2,393		15,723		14,493 2,393	23,577 2,898	
退職給付引当金	2,393 9,881		- 11,291		2,393 1,409	2,090 11,251	
役員退職慰労引当金	263		248		15	260	
そ の 他	2,485		2,705		219	2,686	
負 債 合 計	222,603	89.0	216,491	86.7	6,111	209,237	87.3
(資本の部)			0.005	4.5	0.005	0.005	4.5
資本金法定準備金	-	-	3,695	1.5 0.6	3,695	3,695	1.5 0.6
資本準備金	-	-	1,446 522	0.6	1,446 522	1,446 522	0.6
利益準備金	-		923		923	923	
剰 余 金	-	-	17,546	7.0	17,546	16,589	6.9
任 意 積 立 金	-		15,549		15,549	15,549	
中間(当期)未処分利益	-		1,996		1,996	1,040	
〔中間(当期)純利益〕 その他有価証券評価差額金	-		( 1,991 )	4.0	, ,	( 1,034 )	2.7
自己株式	-	-	10,382 0	4.2 0.0	10,382 0	8,814 0	3.7 0.0
			· ·	0.0	· ·	· ·	0.0
資本合計	-	-	33,070	13.3	33,070	30,545	12.7
(資本の部)							
資本金	3,695	1.5	-	-	3,695	-	-
資本剰余金 利益剰余金	522 15 106	0.2 6.1	-	-	522 15, 106	-	-
利益剰ま並   利益剰余金	15,106 923	0.1		-	15,106 923	_	-
任意積立金	15,068		_		15,068	_	
中間未処理損失	885		-		885	-	
〔中間純損失〕	( 2,222 )		( - )		( 2,222 )	-	
その他有価証券評価差額金	8,055	3.2	-	-	8,055	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	1	-	-
資本合計	27,379	11.0	-	-	27,379	-	-
負債・資本合計	249,982	100.0	249,561	100.0	421	239,782	100.0
L							

# 中間損益計算書

(金額:百万円未満切捨)

_	_		( :	金額:白力円末	グラクリカ
期別	当中間期	前中間期	対 前 年	前	胡
ty -	自平成14年4月 1 至平成14年9月30		中間期比較増減	自平成13年4月 至平成14年3月	
科目	金額百分	金額 百分比	金 額	金 額	百分比
	C	6 %			%
売上高 完成工事高	67,035 100 ( 54,436 )	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6,961	194,235 ( 191,175 )	100.0
不動産事業等売上高	( 12,598 )	( 71,963 ) ( 2,033 )	•	( 3,059 )	
 売 上 原 価	63,644	67,713	4,069	177,314	
完成工事原価	( 51,615 )	( 66,200 )	•	( 175,210 )	
不動産事業等売上原価	( 12,028 )	( 1,513 )		( 2,103 )	
売上総利益 完成工事総利益	3,391 5.	l ' l	2,892	16,921	8.7
□ 元 凡 ⊥ 争 総 刊 益 不動産事業等総利益	( 2,821 ) ( 570 )	( 5,763 )		( 15,965 ) ( 956 )	
販売費及び一般管理費	4,693	6,160	1,466	14,624	
27 217		-			
営業利益	1,302 1.	9 123 0.2	1,426	2,296	1.2
営業外収益	787	1,201	413	2,172	
受取利息	( 122 )	( 418 )	'	( 430 )	
受取配当金 の 他	( 152 ) ( 512 )	( 198 ) ( 583 )	( 45 ) ( 71 )	( 319 ) ( 1,422 )	
	( 312 )		, ,	( 1,722 )	
営業外費用	723	722	1	1,460	
支 払 利 息   社 債 利 息	( 632 )	( 668 )	( 36 )	( 1,303 ) ( 54 )	
その他	( 64 )	( 26 )	( 37 )	( 103 )	
経常利益	1,238 1.	9 602 0.8	1,841	3,007	1.5
特別利益	198	6,546	6,348	8,993	
特別損失	825	510	315	3,186	
税引前中間(当期)純利益	1,865 2	8 6,639 9.0	8,504	8,814	4.5
法人税住民税及び事業税	232	1,384	1,151	371	
法人税等調整額	124	3,263	3,139	7,408	
中間(当期)純利益	2,222 3.	3 1,991 2.7	4,213	1,034	0.5
前期繰越利益	1,337	5	1,331	5	
中間(当期)未処分利益	885	1,996	2,881	1,040	

#### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

子会社株式・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### たな卸資産

未成工事支出金・・・・個別法による原価法 販売用不動産・・・・・個別法による原価法

#### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっている。

#### 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積 補償額に基づいて計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 〔追加情報〕

#### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

#### 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,001 百万円	8,668 百万円	8,780 百万円
2.担保に供している資産			
投資有価証券	182	289	174
長期貸付金	6,508	6,584	6,508
3.保 証 債 務 額	325	33	384
(うち、保証予約等)	( - )	( - )	( - )
4.受取手形割引高	7	50	48

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	230 百万円	380 百万円	435 百万円
<u>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</u>	118	272	300
中間期末(期末)残高相当額	111	108	135
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	43	43	40
1 年 超	67	29	63
計	111	73	103

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25	41	75
減 価 償 却 費 相 当 額	25	37	68

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

# 受注、売上及び繰越高の状況 (金額: 百万円未満切捨)

_								•		(金額:百万円	
#6 61				当 中 間	期	前中間	期	対 前	年	前	期
	区 分 至平成145		自平成14年4月	1日	自平成13年4月	月1日	中 間	期	自平成13年4月	1日	
Σ			至平成14年9月	至平成14年9月30日		至平成13年9月30日		曽 減	至平成14年3月	]31日	
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
			官公庁	42,651		50,097		7,445	14.9	50,097	
前	建	築	民 間	101,137	52.9	88,141	49.3	12,996	14.8	88,141	49.3
期			計	143,789		138,238		5,550	4.0	138,238	
繰			官公庁	97,914		109,518		11,603	10.6	109,518	
越	土	木	民 間	29,890	47 . 1	32,863	50.7	2,973	9.0	32,863	50.7
エ			計	127,804		142,381		14,576	10.2	142,381	
事			官公庁	140,566		159,615		19,049	11.9	159,615	
高	Ī	計	民 間	131,028	100.0	121,004	100.0	10 ,023	8.3	121,004	100.0
			計	271,594		280,620		9,025	3.2	280,620	
			-		•						
受			官公庁	12,786		6,904		5,882	85.2	18,958	
	建	築	民 間	38,266	71.6	45,375	70.6	7,108	15.7	95,904	63.1
注			計	51,053		52,279		1,225	2.3	114,863	
			官公庁	15,767		18,060		2,293	12.7	49,141	
I	土	木	民 間	4 ,491	28.4	3,736	29.4	754	20.2	18,145	36.9
			計	20,258		21,797		1,538	7.1	67,286	
事			官公庁	28,554		24,964		3,589	14.4	68,099	
	Ī	計	民 間	42,758	100.0	49,111	100.0	6,353	12.9	114,050	100.0
高			計	71,312		74,076		2,764	3.7	182,149	
		,					•				
	完		官公庁	5 ,922	(85.2)	7 ,047	(60.5)	1,124	16.0	26,404	(57.2)
		建築	民間	40,459	69.2	36,493	58.8	3,966	10.9	82,908	56.3
売	成		計	46,382		43,541		2,841	6.5	109,312	
			官公庁	6 ,005	(14.8)	22,793	(39.5)	16,787	73.7	60,745	(42.8)
	그 :	土木	民間	2 ,048	12.0	5 ,628	38.4	3,580	63.6	21,118	42.1
上			計	8 ,054		28,422		20,367	71.7	81,863	
	事		官公庁	11,928	(100.0)	29,840	(100.0)	17,911	60.0	87,149	(100.0)
	놑	計	民間	42,508	81.2	42,122	97.2	385	0.9	104,026	98.4
局	高		計	54,436		71,963		17,526	24.4	191,175	
	不動		等売上高	12,598	18.8	2 ,033	2.8	10,564	519.5	3 ,059	1.6
		合	計	67,035	100.0	73,996	100.0	6,961	9.4	194,235	100.0
				. <u>.                                   </u>	]		1				
J_		<i>J-</i> -	官公庁	49,515	<sub>=. =</sub>	49,953		438	0.9	42,651	[
次	建	築	民間	98,944	51.5	97,022	52.0	1,922	2.0	101,137	52.9
期			計	148,460		146,976		1,484	1.0	143,789	
繰		,	官公庁	107,676		104,786		2,890	2.8	97,914	
越	土	木	民間	32,332	48.5	30,970	48.0	1,362	4.4	29,890	47 . 1
I			計	140,009		135,756		4,252	3.1	127,804	
事			官公庁	157,191		154,739		2,452	1.6	140,566	
高	i	計	民間	131,277	100.0	127,993	100.0	3,284	2.6	131,028	100.0
			計	288,469		282,733		5,736	2.0	271,594	